

E02560)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

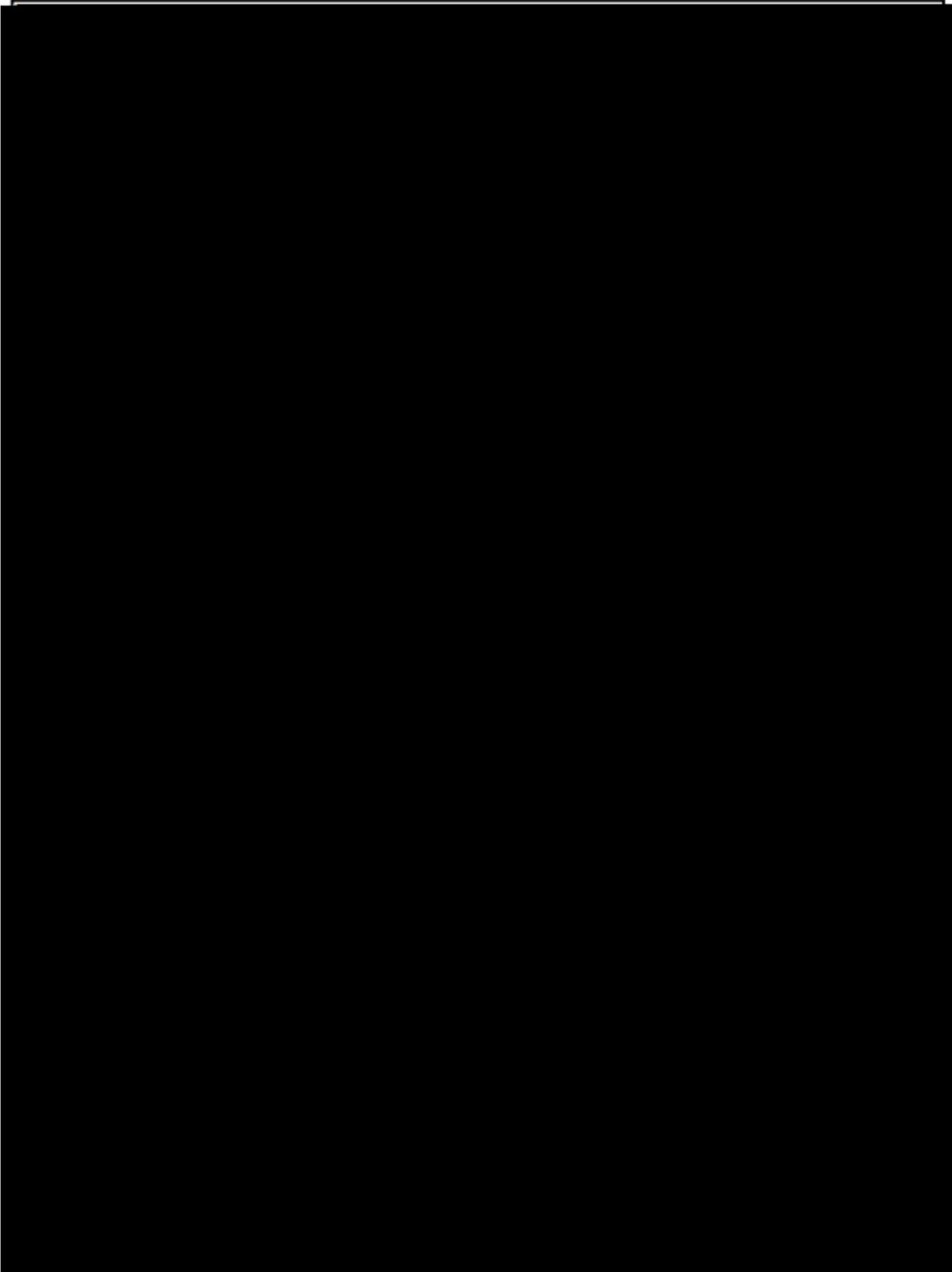


(2) 提出会社の経営指標等

2【沿革】

- 1947年 5月 福井市において工具等の販売（後に、機械工具部門となり、現・機工事業部が承継）を目的とする山善工具製販株式会社を設立。
- 1951年 9月 本店を福井市より現大阪本社に移転。
- 1955年 3月 産業機具部門（後に、産業システム部門となり、現・機工事業部が承継）を設置。
- 1955年 4月 商号を山善機械器具株式会社に変更。
- 1957年 7月 工作機械部門（現・機械事業部）を設置。
- 1958年11月 東京支店（現・東京本社）を設置。
- 1960年 9月 名古屋営業所（現・名古屋支社）を設置。
- 1961年 1月 福岡営業所（現・九州支社）を設置。
- 1962年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1963年 3月 広島営業所（現・広島支社）を設置。
- 1963年 9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1965年 2月 米国に現地法人（現・連結子会社、Yamazen, Inc.）を設立。
- 1965年 7月 住宅機器部門（現・住建事業部）を設置。
- 1965年 7月

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社
2. 持分法適用会社はありません。

4【関係会社の状況】

E02560)

2【事業等のリスク】

当社グループは、国内外において生産財関連事業及び消費財関連事業を展開しており、様々なリスクが存在しております。これらのリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクを以下に記載しております。当社グループは、必要なリスク管理体制を整備し、継続的にリスクの見直しを行い、これらのリスクに対して適切な対応方針が策定・実行されているかを取締役会等において評価しており、リスク発生の回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めております。

なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境等に関するリスク

景気変動

当社グループは、コア事業として「生産財関連事業」「消費財関連事業」の各事業領域に特化しておりますが、企業の設備投資マインドや個人消費の動向により大きく需要が変動し、景気の変動の影響を受けやすい事業となります。当社グループは、お客様の多様なニーズに応えるべく専門性を追及するとともに、海外展開を加速し新市場の開拓を進め、景気変動への耐性を

人材確保と育成

当社グループは、有能な人材の確保及び育成を経営上の重要課題と位置付けており、継続的に新卒採用及び必要に応じて中途採用に注力し有能な人材の確保に努めるとともに、人事教育制度の充実を図っております。

しかしながら、少子高齢化や労働人口の減少等により人材の確保及び育成が計画通り進まなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

与信

当社グループは、多様な営業活動を通して国内外の取引先に対して信用供与を行っており、与信リスクを有しております。そのため、当社グループは、社内管理規程に基づく与信管理を行い、リスクの低減に努めております。

固定資産の減損

当社グループは、経済環境の動向や保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・疫病等

当社グループは、自然災害・疫病等による事業活動への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画（BCP）の策定等の対応を進めるとともに、自社グループのみならずサプライチェーン全体でBCP導入を支援するべく、E02560)

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

経営者の視点による当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における経営成績は、消費財関 分梅 焼 ぢ 轆 湲

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	757,956	-	757,956	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式180,000株は含めておりません。

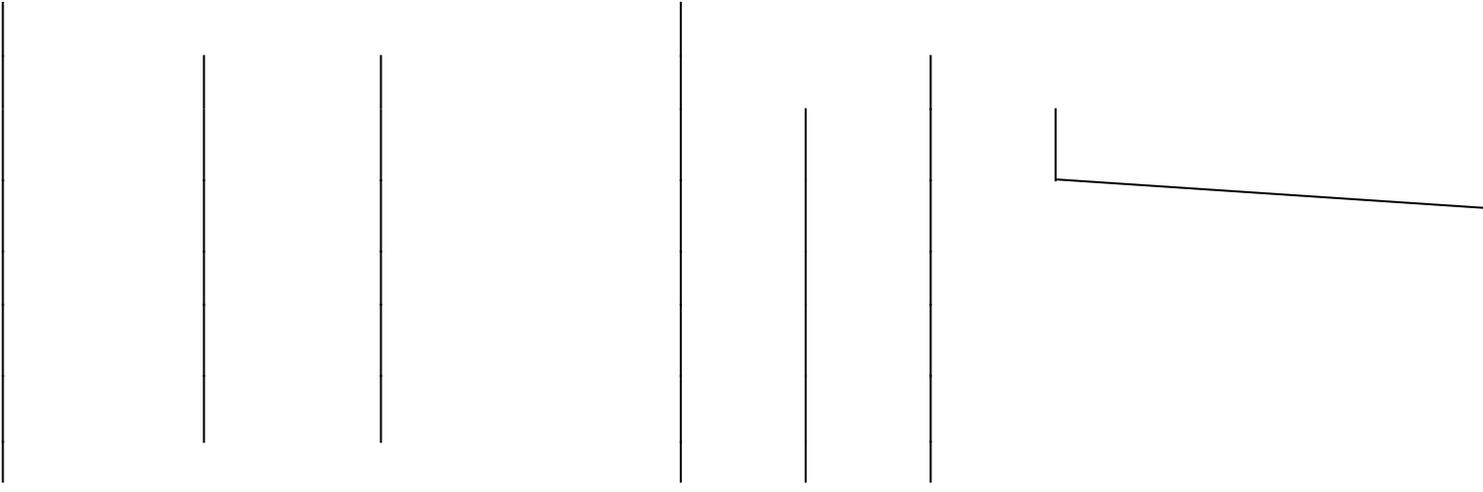
4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

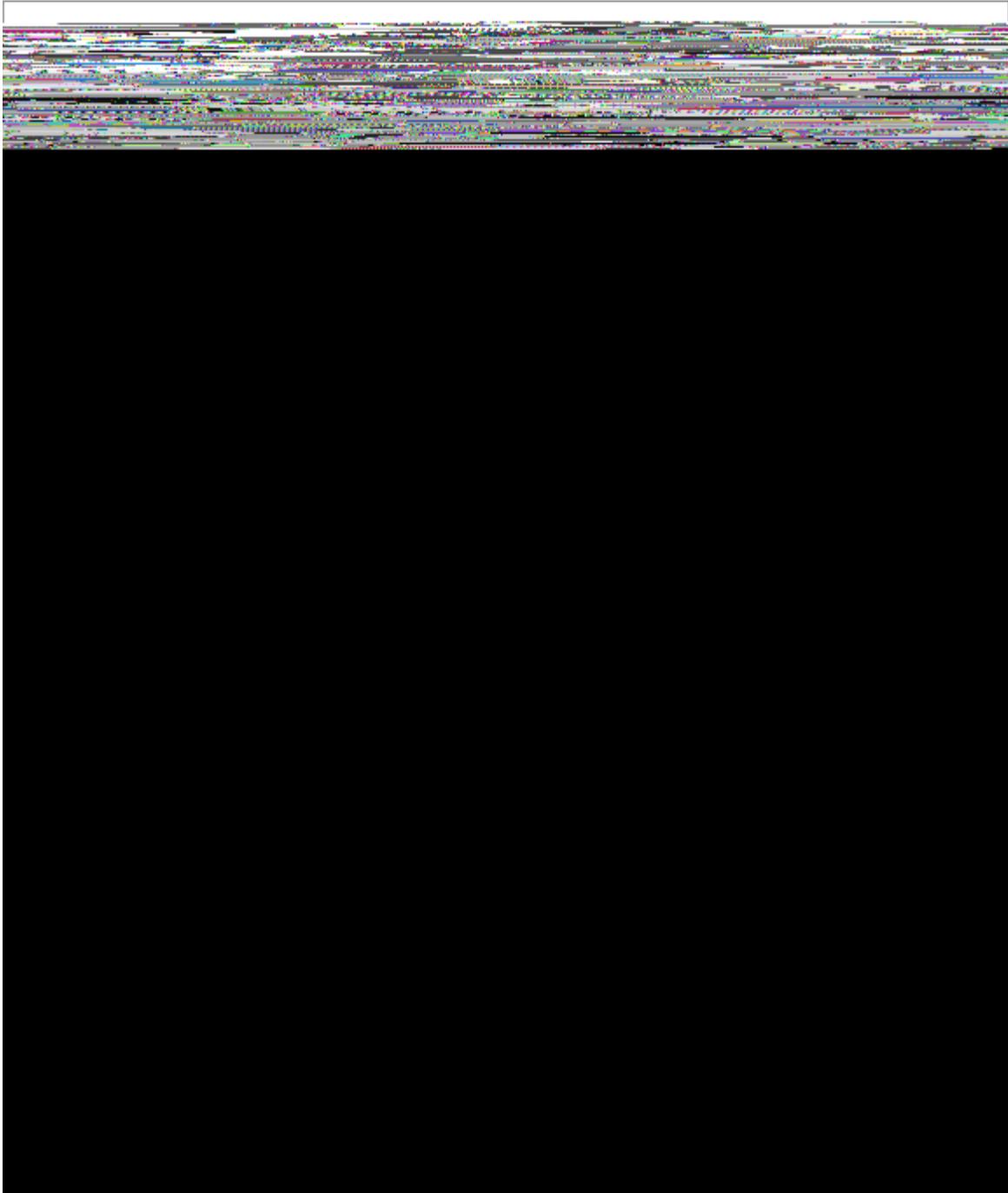
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性と透明性を高め、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が最も重要な課題と認識しております。また、当社及びグループ企業は、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し、CSR（企業の社会的責任）活動推進に関する各種委員会を設置するとともに『山善E02560）

各機関の構成員は以下のとおりであります。



当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

.

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役					

- (3) 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
- 監査等委員である社外取締役は、監査等委員会において、取締役会における決議案件や重要な報告事項に関する事前説明及び常勤監査等委員が出席している経営会議等の重要会議の内容の報告を受けるとともに、会計監査人及び勾 蠟

E02560)

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式については、株価の変動、または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式として区分しており、相対的にリスクが低いものに限定し保有を決定しております。

純投資目的以外の目的である投資株式については、業務提携、取引の維持・強化等の目的で保有する投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

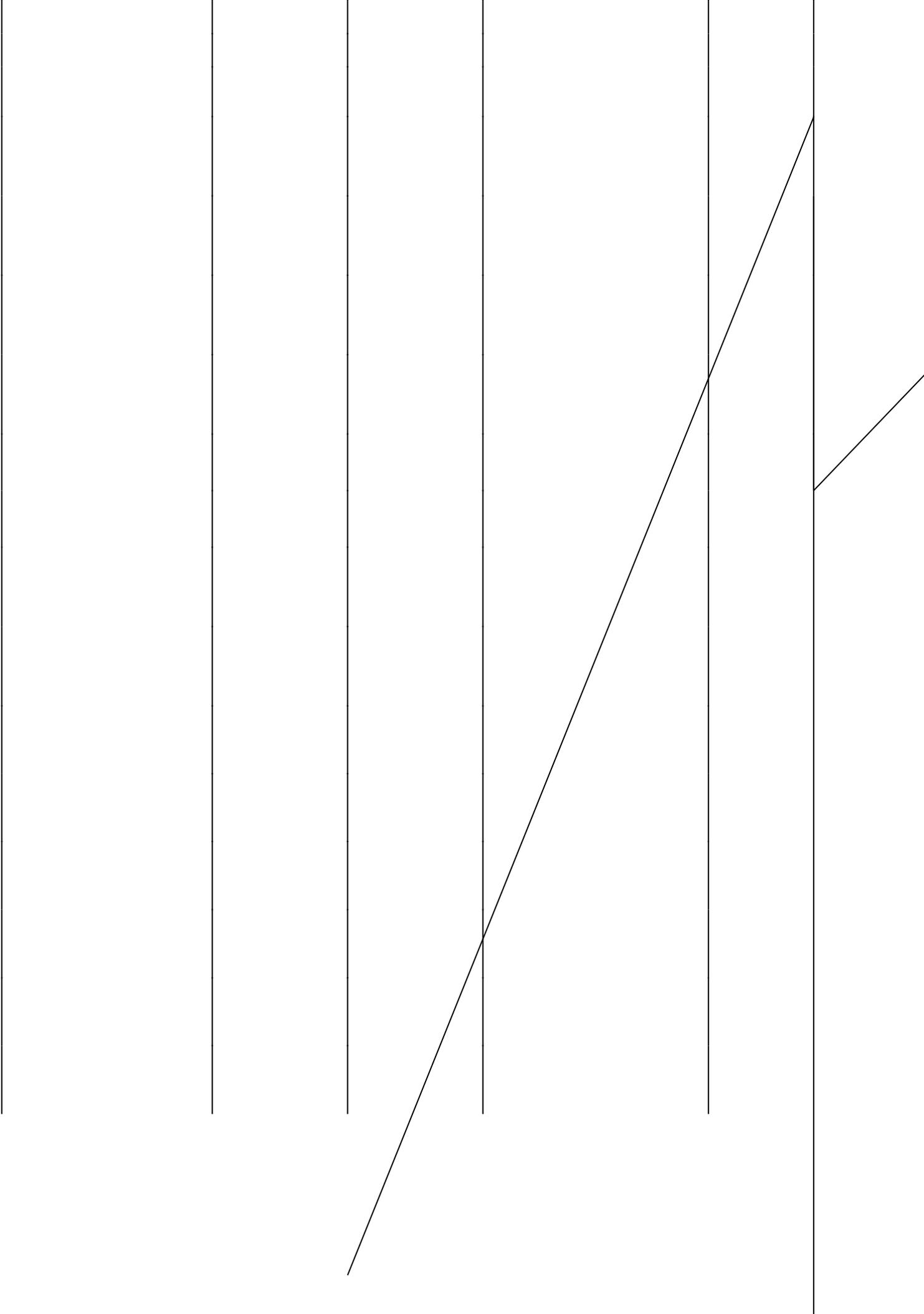
保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有は、業務提携、取引の維持・発展等の保有目的の妥当性などの条件を満たす範囲で行うことを基本方針としております。

当該株式の保有や処分の要否は、毎年、取締役会において個別銘柄毎に、その保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の観点から精査しております。この精査の結果、すべての保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。

なお、今後の状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考えられる場合には縮減するなど見直しを行ってまいります。

b . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
(銘柄数及び貸借対照表計上額)

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	420
E02560)		



みなし保有株式

みなし保有株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度及び当事業年度において、純投資目的の投資株式は保有しておりません。

第5【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

[Redacted text block consisting of 20 horizontal blue bars]

[Redacted text block consisting of a single thick black bar]

E02560)

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

E02560)

E02560)

2. 金融商品の時価等に関する事項

E02560)

(有価証券関係)
E02560)

E02560)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を、一部の連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社の確定

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

E02560)

(セグメント情報等)
E02560)

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(1) 売上高

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

(1 株当たり情報)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】



【損益計算書】



The image shows five horizontal light blue bars, which appear to be redactions of the financial data for the Income Statement. The bars are evenly spaced and cover the width of the page.

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) E02560)

(追加情報)
(業績連動型株式報酬制度の導入)
E02560)

(貸借対照表関係)

(有価証券関係)

【附属明細表】

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査
E02560)

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる